

償還日（2023年7月31日）

償還価額 13,272円56銭

純資産総額 16百万円

第5期
(2022年8月2日～2023年7月31日)

騰落率 16.6%

分配金 0円

ニッセイ日本株 A Iセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書 償還

作成対象期間：2022年8月2日～2023年7月31日

第5期（償還日 2023年7月31日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）」は、2023年7月31日に償還させていただきました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

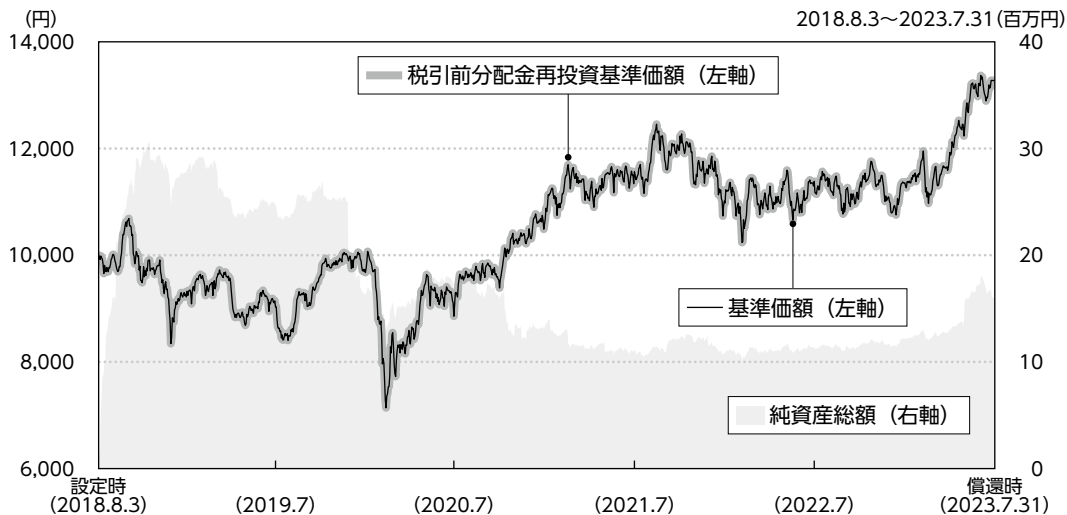
【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
償還時	13,272円56銭	騰落率 (分配金再投資ベース)	32.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2019年9月から年末にかけて、米中貿易摩擦の解決に向けた協議が進展したほか、ハードブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）からの強硬離脱）などの先行き不透明感が後退したことにより、世界的に投資家のリスク選好姿勢が強まり株価が上昇したこと
- ・ 2020年4月から2021年半ばにかけて、新型コロナウイルスに対する各国の経済政策や金融政策が相場の下支えとなったことに加え、ワクチン開発成功への期待感などから株価が上昇したこと
- ・ 2023年4月から償還時にかけて、為替市場において円安が進行し輸送用機器などの輸出関連銘柄が買われたことに加え、A I（人工知能）などによる市場拡大への思惑で半導体関連も物色され株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2018年に米中貿易摩擦等の影響による景気後退への懸念などが投資家のリスク回避姿勢を強め株価が下落したこと
- ・ 2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により株価が急落したこと
- ・ 2022年1月から3月上旬にかけて、各国の金融政策が引き締め方向に強まることへの警戒感やウクライナ情勢の不透明感が嫌気され株価が下落したこと

このたびは、長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後ともニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細

2022.8.2~2023.7.31

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	132円	1.130%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,690円です。
(投信会社)	(64)	(0.548)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(64)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.009	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	1.143	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

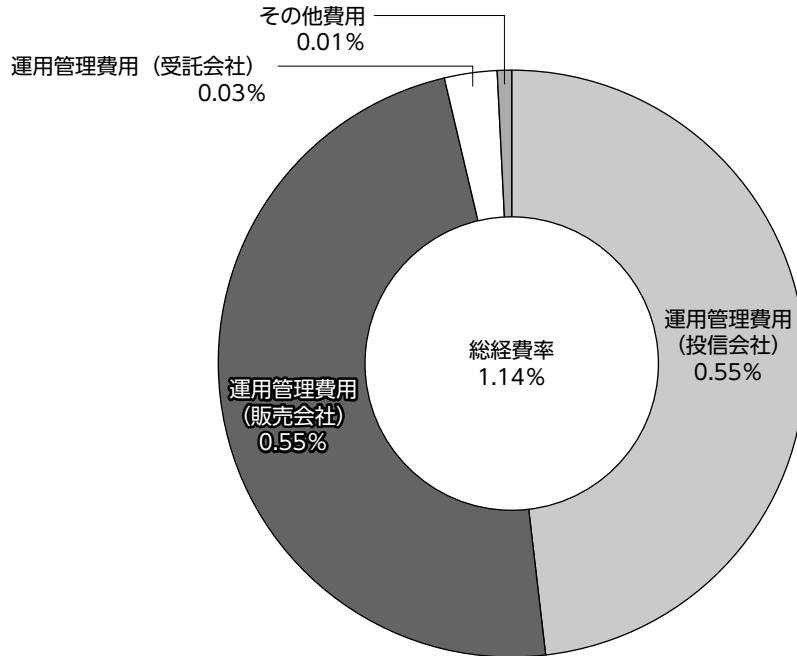
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



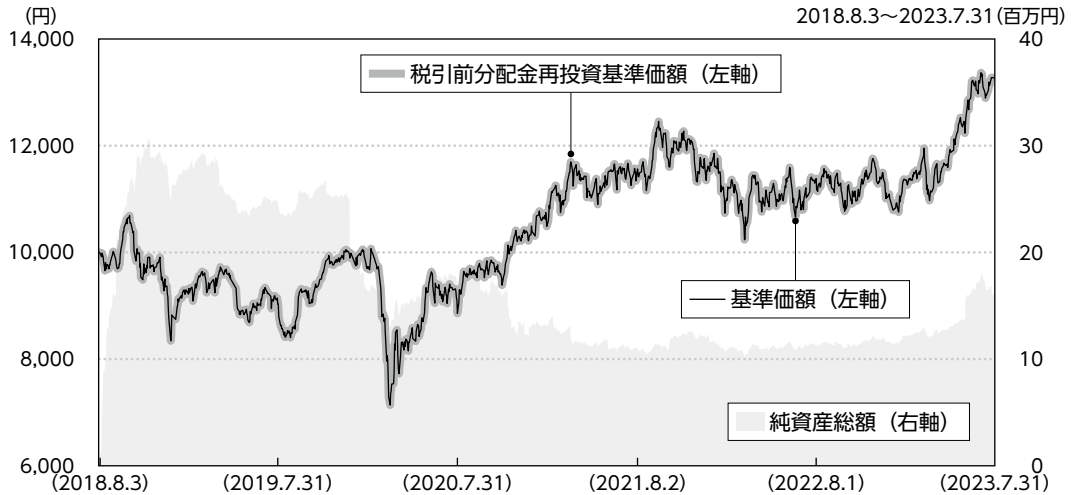
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2018年8月3日、償還日は2023年7月31日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 8月3日	2019年 7月31日	2020年 7月31日	2021年 8月2日	2022年 8月1日	2023年 7月31日
基準価額（分配前）	(円)	10,000	9,030	8,856	11,564	11,384	13,272.56
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9.7	△1.9	30.6	△1.6	16.6
参考指数騰落率	(%)	—	△8.5	△1.9	32.5	3.5	21.7
純資産総額	(百万円)	1	24	16	11	11	16

(注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の国内株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当運用期間の国内株式市場は、米中貿易摩擦やウクライナ情勢といった地政学関連のイベント、さらに新型コロナウイルスの感染拡大などが下落要因となった一方で、同ウイルスへの対策として各国が打ち出した経済政策や緩和的な金融政策が下支えとなりました。

設定当初は米中貿易摩擦の激化による世界経済へのマイナス影響が懸念され、株価はおおむね下落基調で推移しました。2019年9月以降は米中貿易摩擦の解決に向けた協議が進展したほか、ハードブレグジットなどの先行き不透明感が後退したことで株価は上昇しました。2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まり、投資家心理が悪化したことから株価は急落したものの、3月下旬以降は世界的な金融緩和や財政出動への期待感を背景に急落前の水準を回復し、その後はワクチン開発成功への期待感などから一段高となりました。2022年1月から3月上旬は、各国の金融政策が引き締め方向に強まることへの警戒感やウクライナ情勢の不透明感が嫌気され株価は下落し、その後は各国で金融引き締め政策が実施されたことで上値の重い展開となりました。2023年4月以降は為替市場において円安が進行したことで輸出関連銘柄が買われたことに加え、AIなどによる市場拡大への思惑で半導体関連銘柄も物色され株価の上昇に弾みがつき、結局、設定時と比較すると上昇して償還日を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A I を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

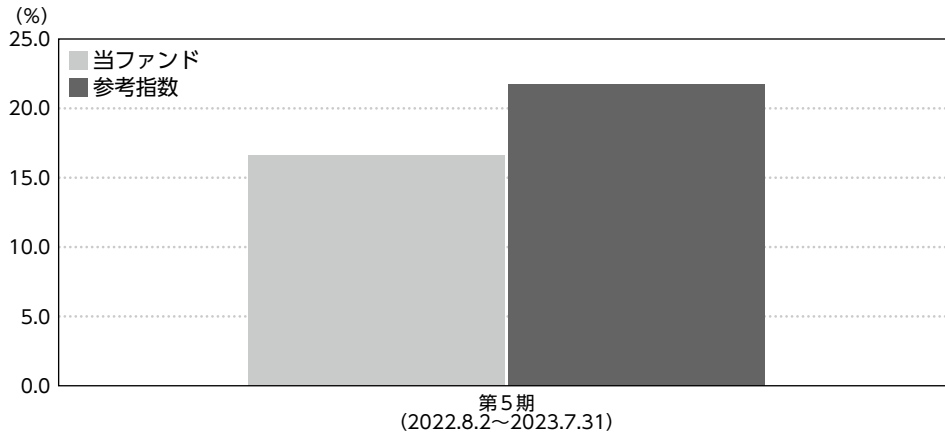
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	インフロニア・ホールディングス、住友林業、日本エスコンなど
	売上予想モデル	雪印メグミルク、ヤクルト本社
	アナリストレポート解析モデル	サンドラッグ、クスリのアオキホールディングス、物語コーポレーションなど
	株価・業績モメンタムモデル	日本酸素ホールディングス、B E E N O S、マクニカホールディングスなど
売付	業績予想モデル	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス、安川電機、キーエンスなど
	売上予想モデル	—
	アナリストレポート解析モデル	中外製薬、丸井グループ、良品計画など
	株価・業績モメンタムモデル	本田技研工業、E N E O S ホールディングス、コスモエネルギーホールディングスなど

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+16.6%となり、参考指数騰落率（+21.7%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、ビー・エム・エル（サービス業）、かんぽ生命保険（保険業）、サントリー食品インターナショナル（食料品）等が対参考指数比でマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

該当事項はありません。

償還金

1万口当たり償還金（税引前）	13,272円56銭
----------------	------------

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

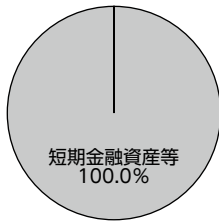
該当事項はありません。

■ 純資産等

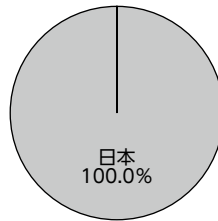
項目	第5期末 2023年7月31日
純資産総額	16,037,769円
受益権総口数	12,083,405口
1万口当たり償還価額	13,272円56銭

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,768,673円、同解約元本額は2,712,186円です。

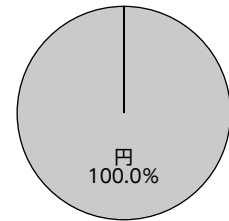
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



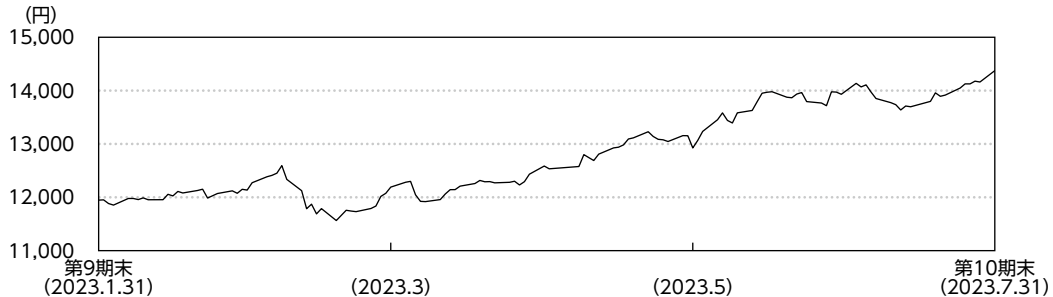
(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年7月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）

*償還日である2023年7月31日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考として直近のマザーファンド決算日における情報を記載しています。

ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

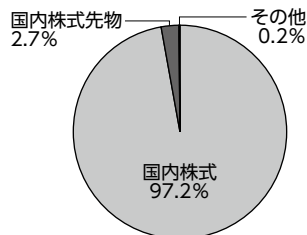
銘柄名	通貨	比率
イオン	円	4.9%
トヨタ自動車	円	4.9
大塚ホールディングス	円	4.6
参天製薬	円	4.1
かんぽ生命保険	円	3.8
ソフトバンク	円	3.6
スズキ	円	3.6
三井物産	円	3.2
雪印メグミルク	円	3.0
インフロニア・ホールディングス	円	3.0
組入銘柄数		68

■ 1万口当たりの費用明細

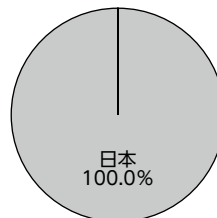
2023.2.1～2023.7.31

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

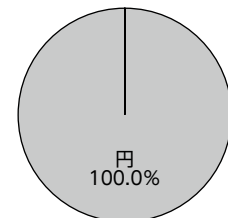
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



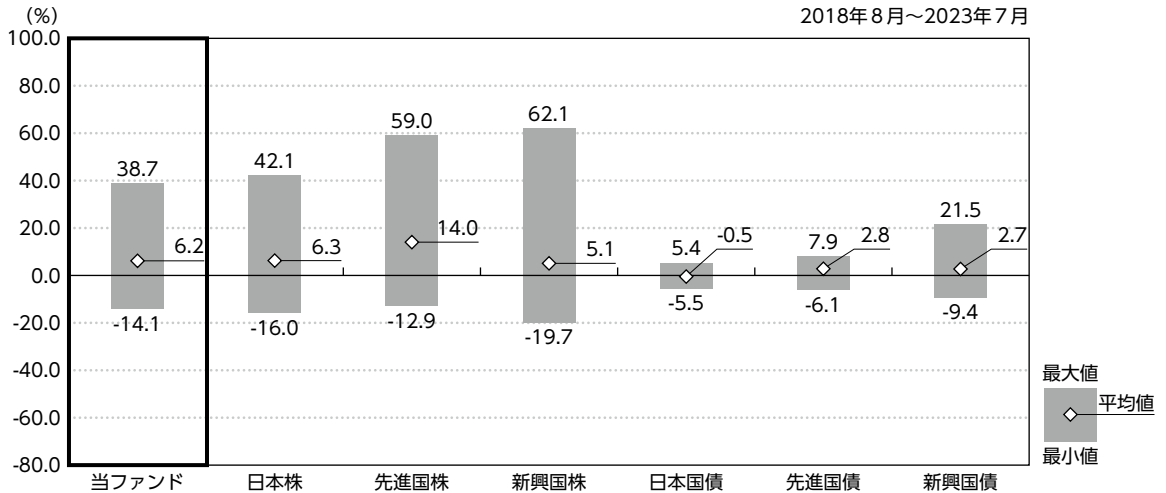
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年7月31日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■ 自社の実質保有比率

2023年6月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に94.5%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年8月3日～2023年7月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式
運用方法	ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（資産成長型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	